

第 2 章 南島原市の子ども・子育てに関する 現状と課題



第2章 南島原市の子ども・子育てに関する現状と課題

1 統計資料から見る現状

(1) 人口の推移

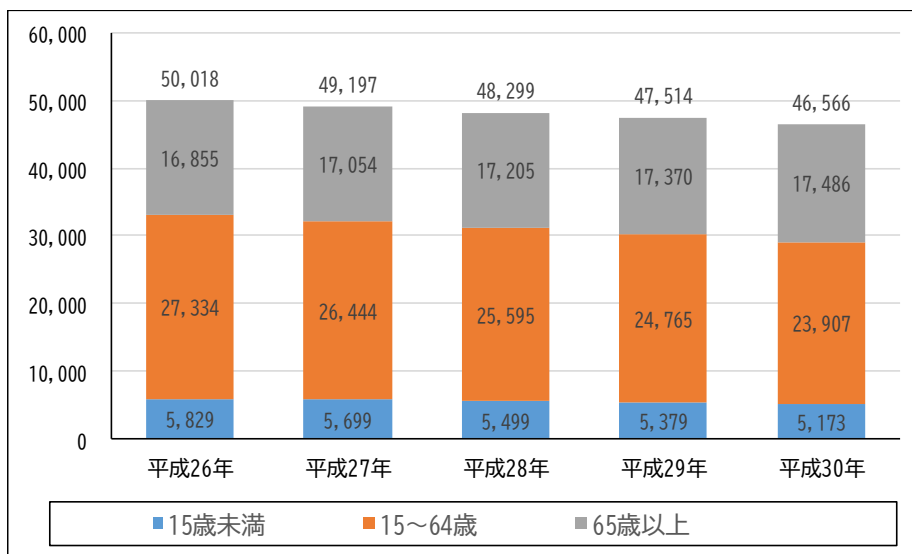
全国的な人口減少・少子高齢化の潮流の中、本市においても同様の傾向が見られます。平成26年の総人口が50,018人であったのに対して、平成30年では46,566人に減少しています。

年齢3区分別で見ると、65歳以上の人口は増加傾向にあり、15歳未満の人口については、減少傾向で推移しています。

平成30年の年齢5歳階級・男女別人口（人口ピラミッド）を見ると、男女ともに65～69歳の層が最も多くなっています。

男女ともに20代の人口が少なくなっており、20代を中心とした若い世代が市外へ流出している様子がうかがえます。

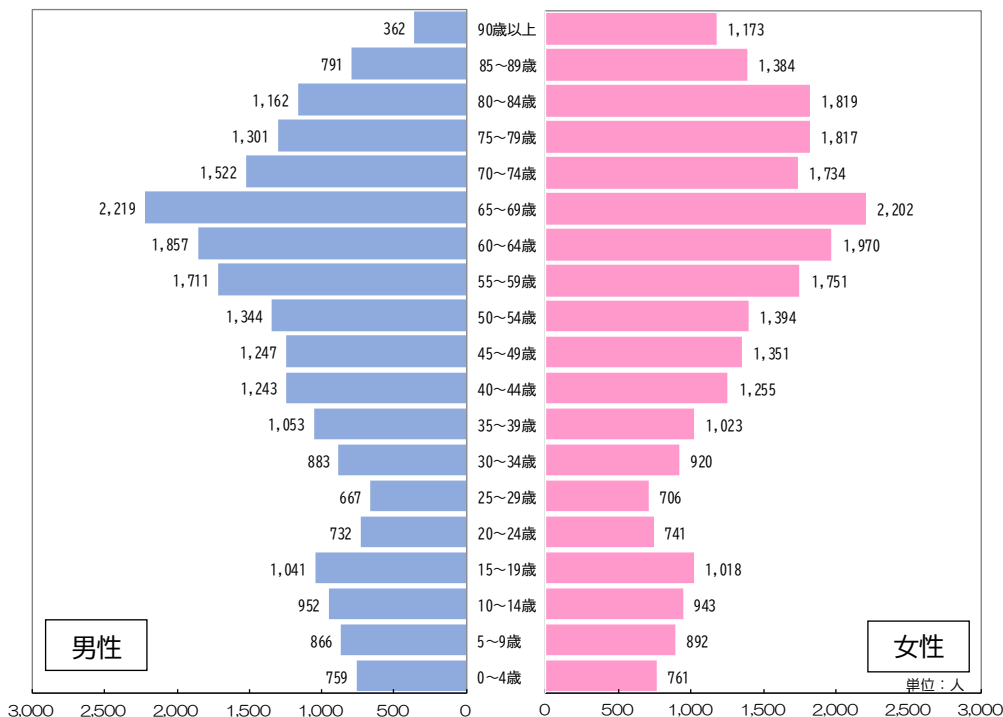
【総人口・年齢3区分別人口】



※住民基本台帳（各年4月1日現在）



【人口ピラミッド（平成30年）】



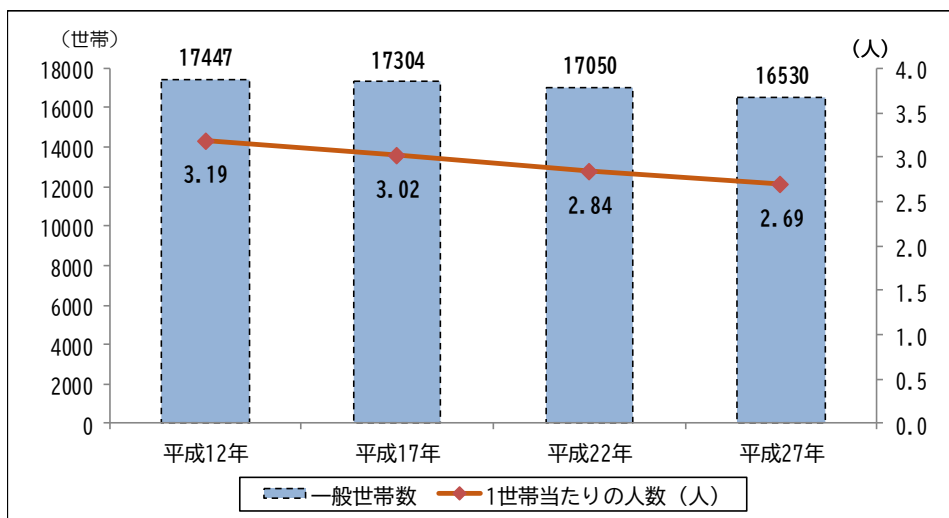
※住民基本台帳

（2）世帯の動向

核家族化の進行により、世帯数及び1世帯当たりの人員数ともに減少傾向にあります。

一方、ひとり親世帯数は増加傾向にあり、母子・父子世帯は平成27年で237世帯となっています。

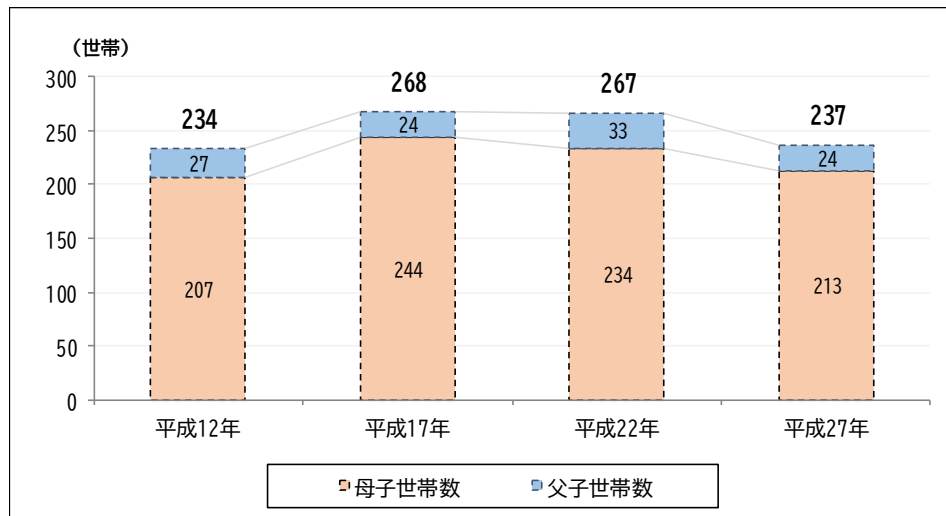
【一般世帯数・1世帯当たりの人数】



※国勢調査



【母子世帯数・父子世帯数】



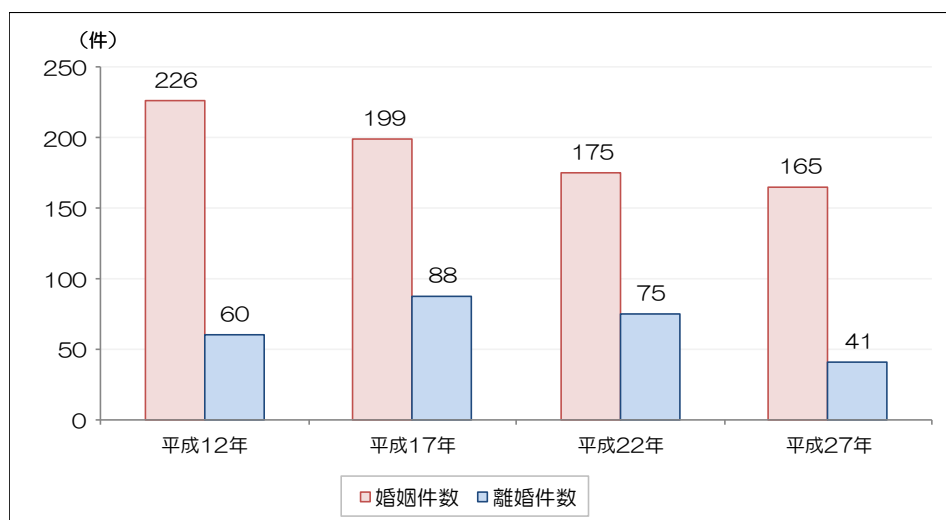
※国勢調査

(3) 婚姻・離婚の状況

婚姻数・離婚数ともに、減少傾向にあります。平成27年の婚姻件数は165件、離婚件数は41件となっています。

また、年代別の未婚率では、男女ともに25歳以上の年代層において未婚率が上昇傾向にあり、未婚・晩婚化の流れとなっていることが分かります。

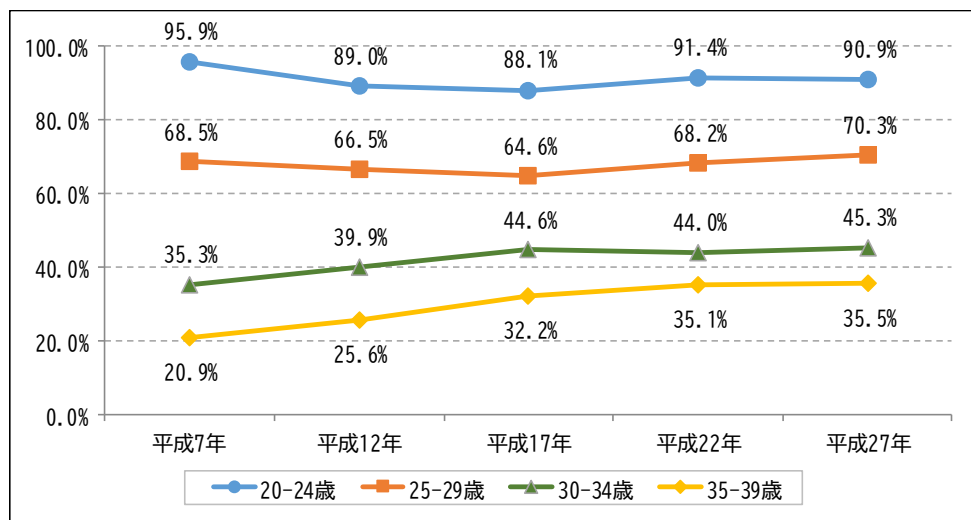
【婚姻件数・離婚件数】



※国勢調査

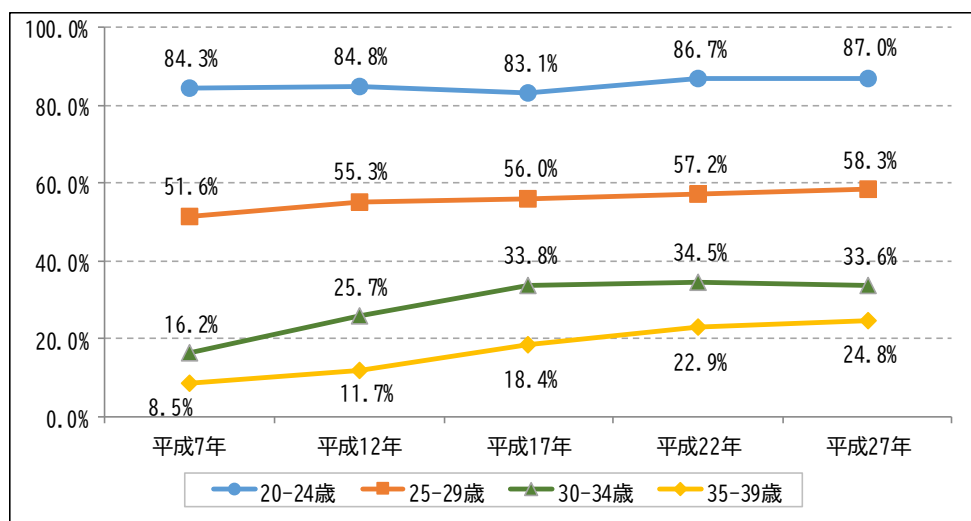


【年代別未婚率 男性】



※国勢調査

【年代別未婚率 女性】



※国勢調査



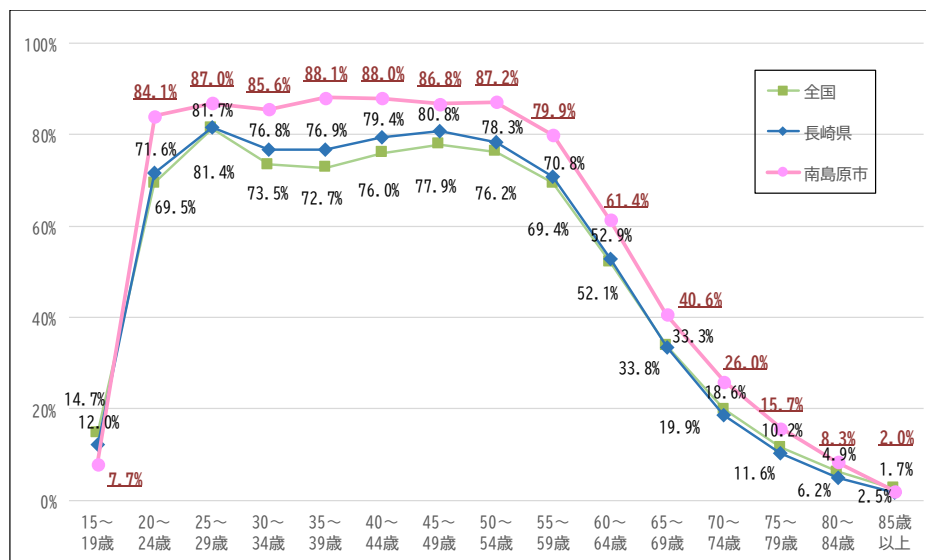
(4) 女性の就労の状況

南島原市の子育て世代の女性の年齢階級別労働力率（M字カーブ）を国、長崎県と比較すると、ほぼ全ての年代において国、県を上回っています。

平成17年と平成27年を比較すると、ほとんどの年齢層で上昇しており、就労を希望する女性が増加している様子がうかがえます。また、平成17年では30～34歳の年齢層においてM字カーブにくぼみが見られましたが、平成27年ではほぼ窪みは見られなくなっています。このことから、子育て中も就業を続けている、もしくは就労を希望している女性が増加していることが分かります。

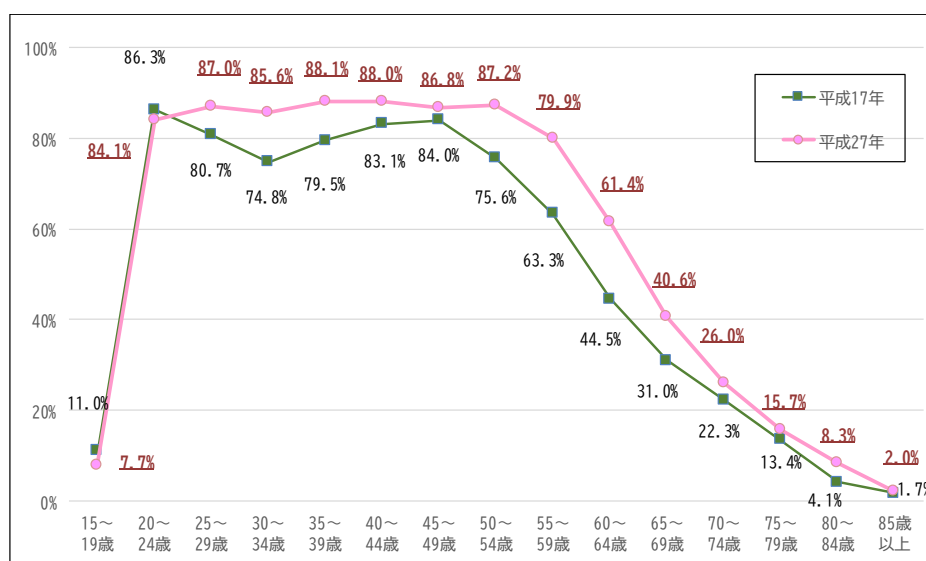
今後も女性の就労を支援できるように、多様なニーズに対応した子育て支援サービスの展開が必要となっています。

【女性の年齢階級別労働力率（全国、長崎県比較）】



※国勢調査

【女性の年齢階級別労働力率（平成17年、平成27年比較）】



※国勢調査



2 ニーズ調査結果の概要

(1) 調査の目的

子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）に基づき平成27年3月に策定した「南島原市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が令和元年度に終了し、新たに「第2期南島原市子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、既存データでは把握困難な教育・保育事業等のニーズ（サービスの利用意向・子育てに関する意識等）や、子ども及びその保護者のおかれた環境等を調査・分析し、計画策定における基礎資料とすることを目的としています。

(2) 調査の実施要領

調査時期	平成31年1月			
調査対象者	南島原市在住の未就学児・就学児の保護者			
調査方法	郵送による配布・回収			
配布数		1,324 件		1,000 件
有効回収数	未就学児	751 件	就学児	574 件
有効回答率		56.7%		57.4%

■集計にあたっての注意点

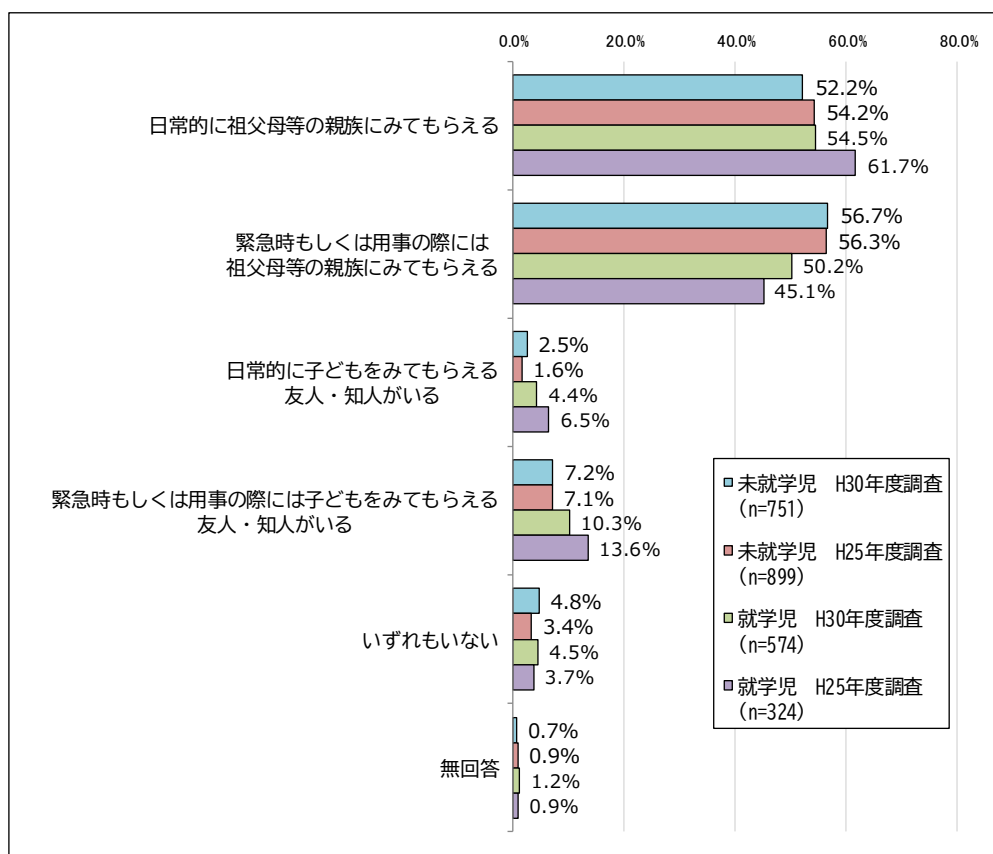
- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。
- グラフ中の回答割合について、グラフが繁雑になる場合は省略している場合があります。
- グラフ中の「n=〇〇」は、その設問の回答者の数（母数）であり、回答率の分母となっています。



(3) 調査結果の概要

Q. 日頃、お子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。

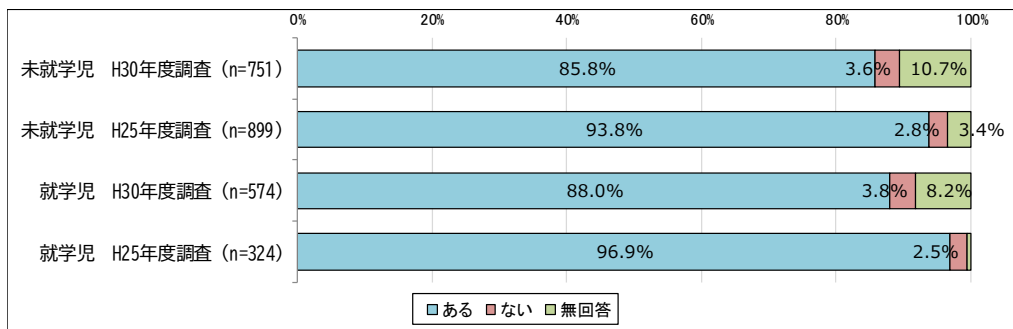
- 未就学児においては「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」(56.7%)が最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(52.2%)となっています。
- 就学児においては「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(54.5%)が最も高く、次いで「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」(50.2%)となっています。





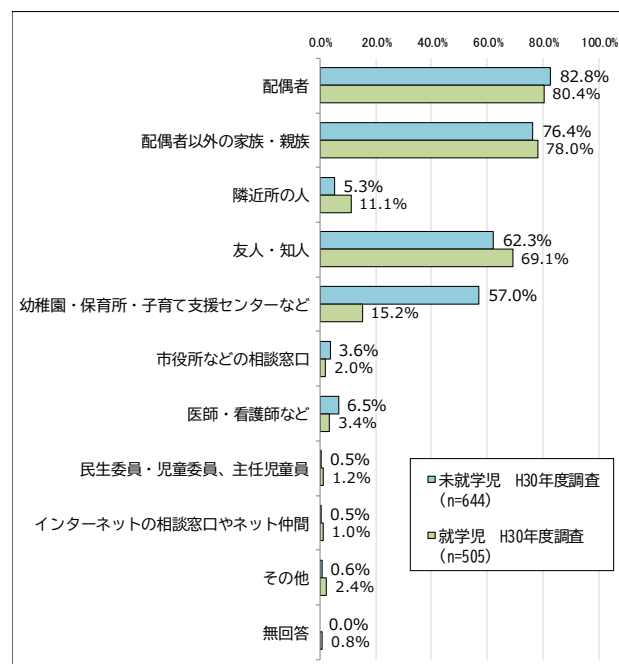
Q. お子さんの子育て(教育を含む)をする上で、気軽に相談できる人や相談できる場所がありますか。

- 未就学児においては「ある」(85.8%)が最も高く、次いで「ない」(3.6%)となっています。
- 就学児においては「ある」(88.0%)が最も高く、次いで「ない」(3.8%)となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「ある」が未就学児では8.0ポイント、就学児では8.9ポイント低くなっています。



Q. 相談できる先は誰(どこ)ですか。

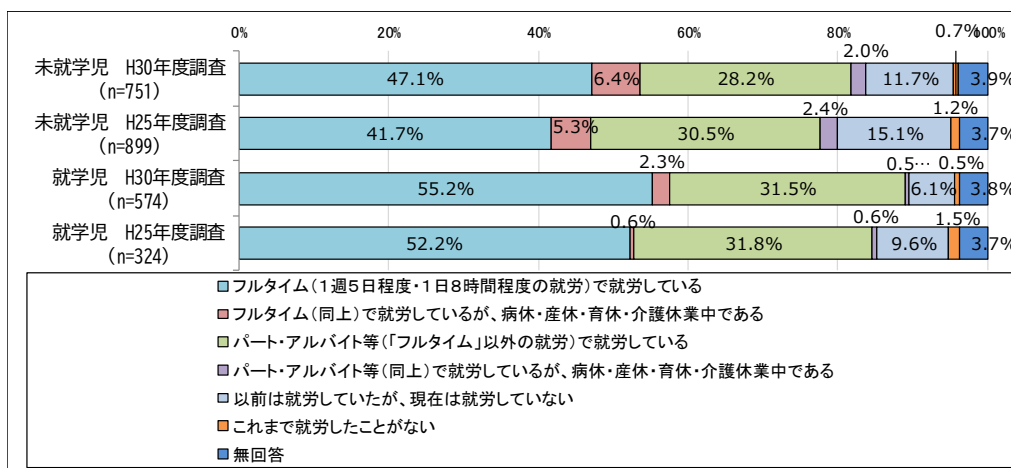
- 未就学児、就学児ともに「配偶者」(未就学児：82.8%、就学児：80.4%)が最も高くなっており、次いで「配偶者以外の家族、親族」(未就学児：76.4%、就学児：78.0%)、「友人・知人」(未就学児：62.3%、就学児：69.1%)となっています。
- 他に割合が高い項目は、未就学児では「幼稚園・保育所・子育て支援センターなど」(57.0%)となっています。





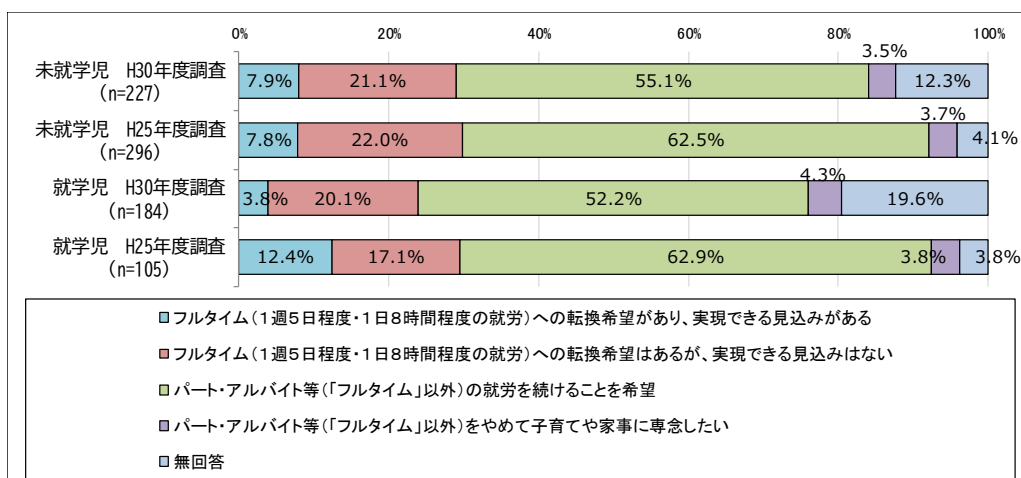
Q. 現在の就労状況についておうかがいします。

- 未就学児、就学児ともに「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）で就労している」（未就学児：47.1%、就学児：55.2%）が最も高く、次いで「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外の就労）で就労している」（未就学児：28.2%、就学児：31.5%）となっています。



Q. パート、アルバイトの方について、フルタイムへの転換希望はありますか。

- 未就学児、就学児ともに「パート・アルバイト等（「フルタイム」以外）の就労を続けることを希望」（未就学児：55.1%、就学児：52.2%）が最も高く、次いで「フルタイム（1週5日程度・1日8時間程度の就労）への転換希望はあるが、実現できる見込みはない」（未就学児：21.1%、就学児：20.1%）となっています。

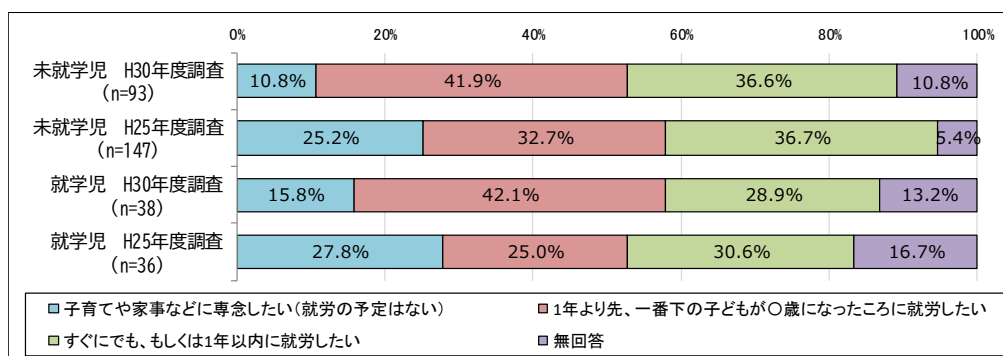




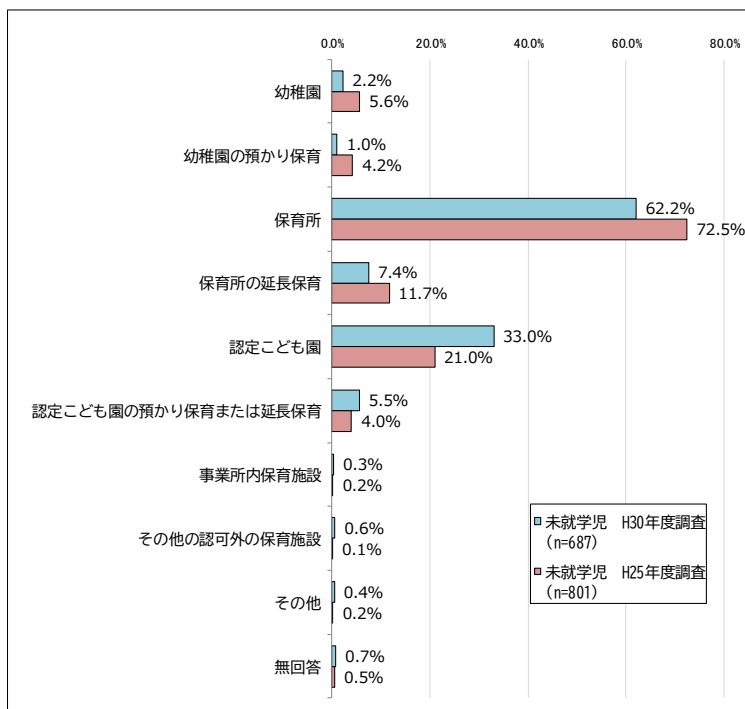
Q. 現在就労していない方について、今後就労したいという希望はありますか。

①母親

- 未就学児、就学児ともに「1年より先、一番下の子どもが〇歳になったところに就労したい」（未就学児：41.9%、就学児：42.1%）が最も高く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」（未就学児：36.6%、就学児：28.9%）となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」が未就学児では14.4ポイント、就学児では12.0ポイント低くなっています。



Q. お子さんは、平日どのような教育・保育の事業を利用していますか。年間を通じて「定期的に」利用している事業をお答えください。

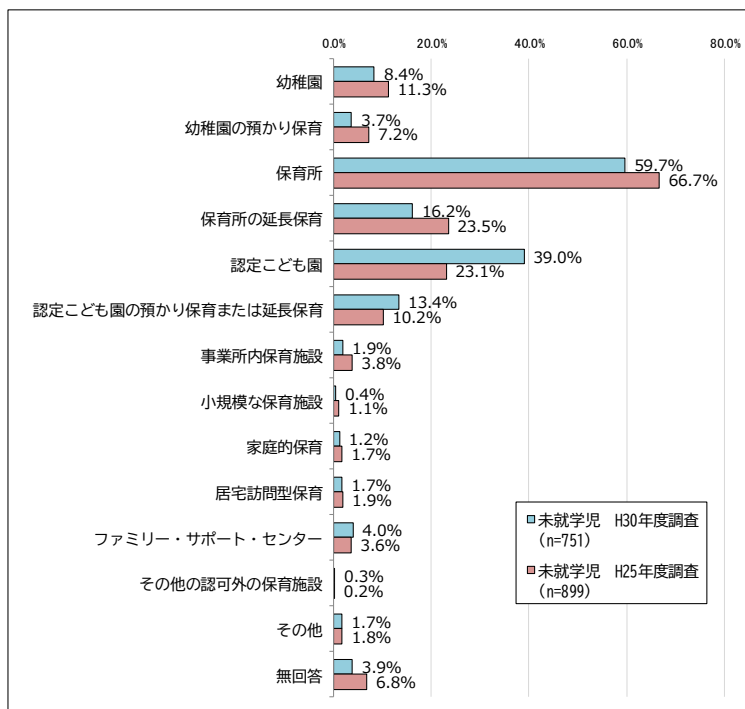


●「保育所」(62.2%)が最も高く、次いで「認定こども園」(33.0%)、「保育所の延長保育」(7.4%)、となっています。

●前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「保育所」は10.3ポイント低くなっており、「認定こども園」は12.0ポイント高くなっています。



Q. 現在、利用している、利用していないにかかわらず、お子さんの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業をお答えください。



●「保育所」(59.7%)が最も高く、次いで「認定こども園」(39.0%)、「保育所の延長保育」(16.2%)となっています。

●前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「保育所」は7.0ポイント低くなっており、「認定こども園」は15.9ポイント高くなっています。



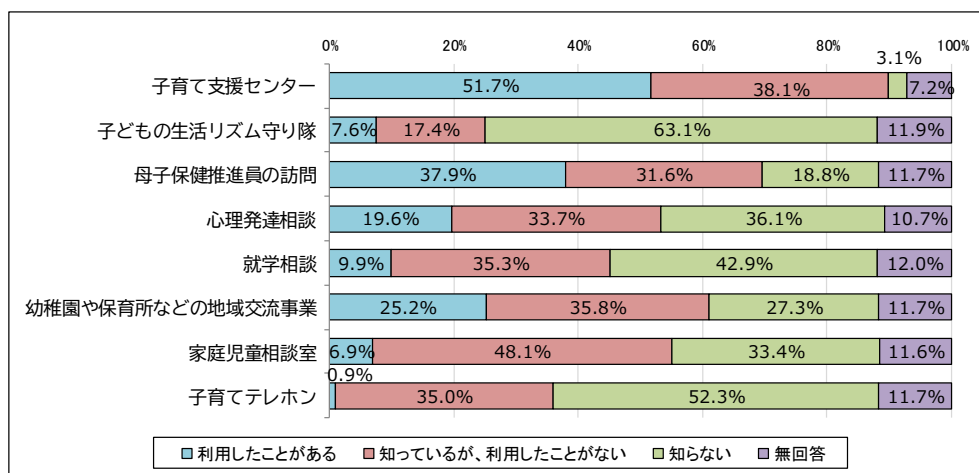


Q. 南島原市が実施している支援サービスをこれまでに利用したことはありますか。また、今後利用したいと思いますか。

①認知度・利用意向

- 「利用したことがある」については、「子育て支援センター」(51.7%)が最も高く、次いで「母子保健推進員の訪問」(37.9%)となっています。
- 「知らない」については、「子どもの生活リズム守り隊」(63.1%)が最も高く、次いで「子育てテレホン」(52.3%)となっています。

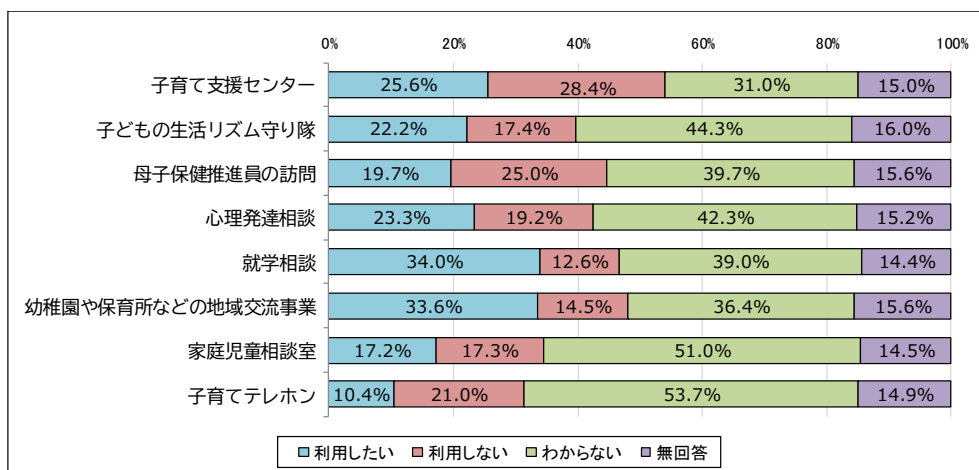
【認知度・利用状況】



②今後の利用意向

- 「利用したい」については、「就学相談」(34.0%)が最も高く、次いで「幼稚園や保育所などの地域交流事業」(33.6%)、「子育て支援センター」(25.6%)となっています。
- 「利用しない」については、「子育て支援センター」(28.4%)が最も高く、次いで「母子保健推進員の訪問」(25.0%)、「子育てテレホン」(21.0%)となっています。

【今後の利用意向】

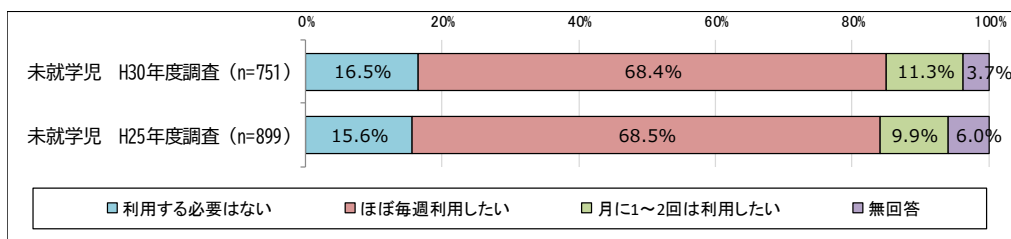




Q. 土曜日と日曜日・祝日に、定期的な教育・保育事業の利用希望はありますか（一時的な利用は除きます）。

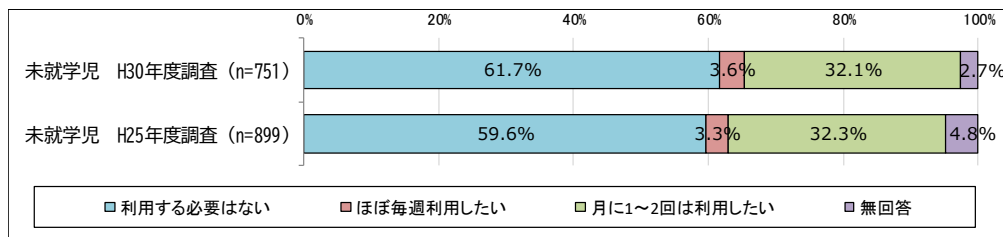
①土曜日

- 「ほぼ毎週利用したい」（68.4％）が最も高く、次いで「利用する必要はない」（16.5％）となっています。



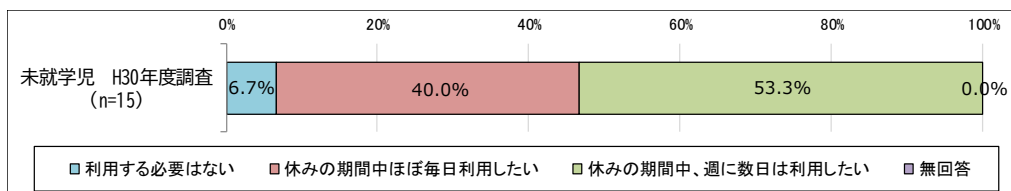
②日曜・祝日

- 「利用する必要はない」（61.7％）が最も高く、次いで「月に1～2回は利用したい」（32.1％）となっています。



Q. お子さんについて、夏休み・冬休みなど長期の休暇期間中の教育・保育の事業の利用を希望しますか。

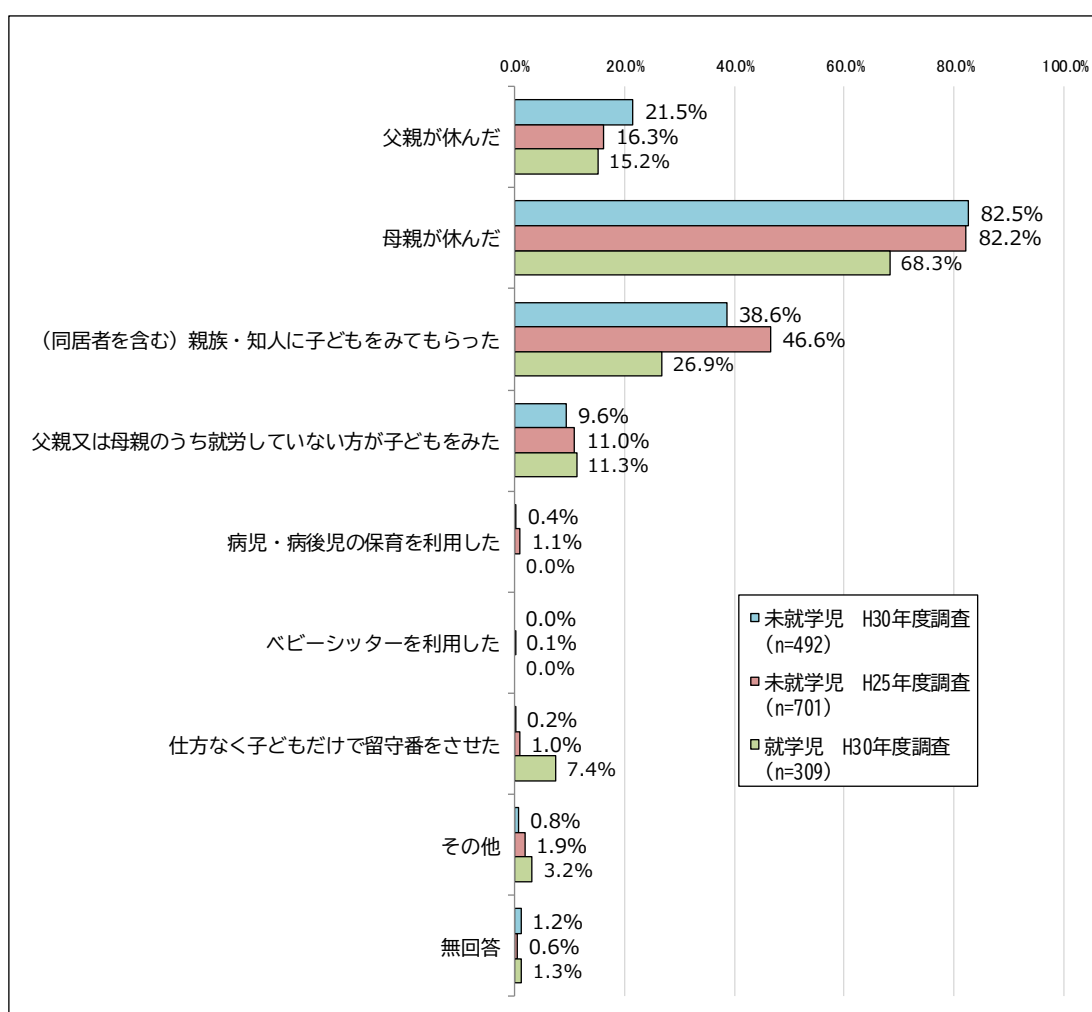
- 「休みの期間中、週に数日は利用したい」（53.3％）が最も高く、次いで「休みの期間中ほぼ毎日利用したい」（40.0％）、「利用する必要はない」（6.7％）となっています。





Q. お子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、この1年間に行った対処方法をおうかがいします。

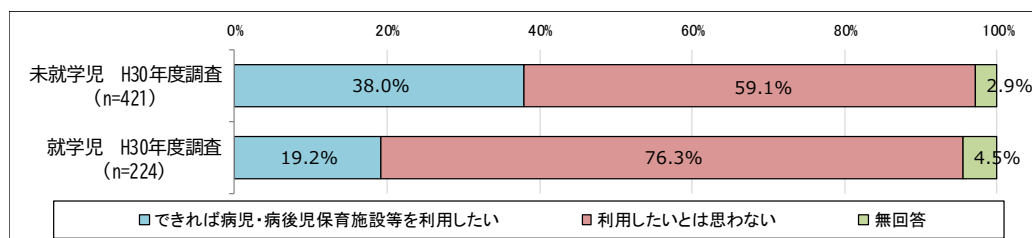
- 未就学児、就学児ともに「母親が休んだ」(未就学児：82.5%、就学児：68.3%) が最も高くなっており、次いで「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」(未就学児：38.6%、就学児：26.9%)、「父親が休んだ」(未就学児：21.5%、就学児：15.2%) となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、未就学児では「父親が休んだ」が5.2ポイント高くなっており、「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」が8.0ポイント低くなっています。





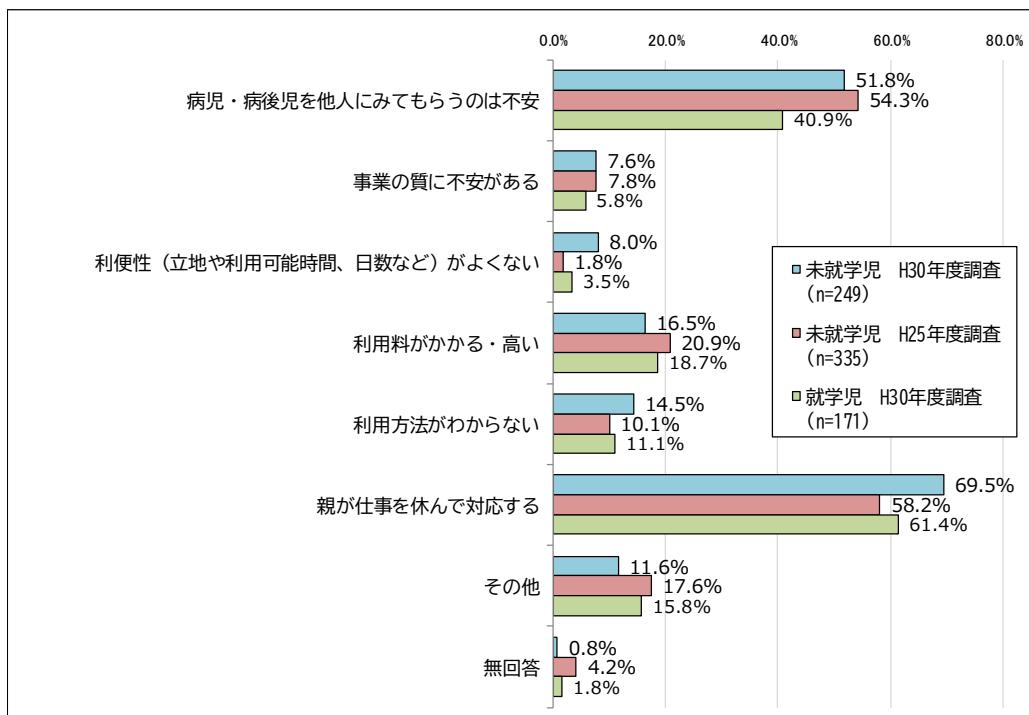
Q. お子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合に、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。

- 未就学児、就学児ともに「利用したいとは思わない」（未就学児：59.1%、就学児：76.3%）が最も高くなっており、次いで「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」（未就学児：38.0%、就学児：19.2%）となっています。
- 利用したい日数では、未就学児、就学児ともに「1～5日」（未就学児：50.0%、就学児：67.4%）が最も高くなっており、次いで「6～10日」（未就学児：18.8%、就学児：7.0%）となっています。



Q. 「病児・病後児のための保育施設等を利用したいと思わない」理由についてうかがいます。

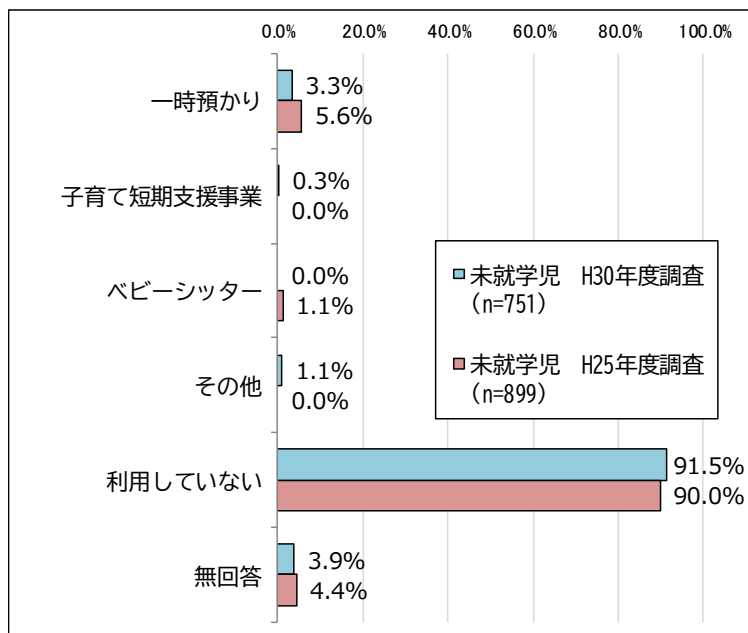
- 未就学児、就学児ともに「親が仕事を休んで対応する」（未就学児：69.5%、就学児：61.4%）が最も高くなっており、次いで「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」（未就学児：51.8%、就学児：40.9%）、「利用料がかかる・高い」（未就学児：16.5%、就学児：18.7%）となっています。





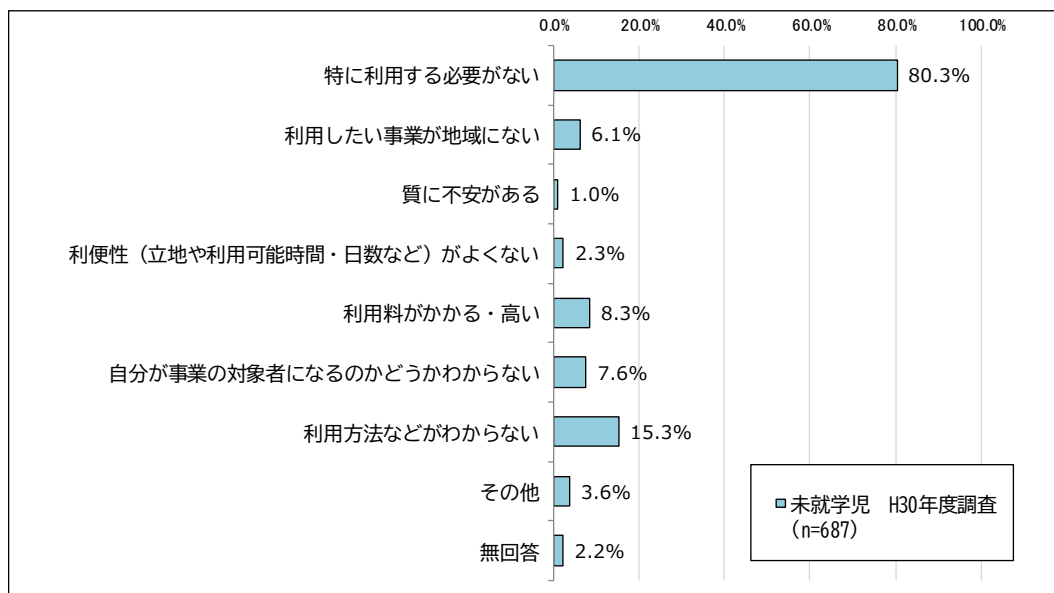
Q. お子さんの日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業はありますか。

- 「利用していない」(91.5%)が最も高く、次いで「一時預かり」(3.3%)、「子育て短期支援事業」(0.3%)、「子育て短期支援事業」(0.3%)となっています。



Q. 利用していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- 「特に利用する必要がない」(80.3%)が最も高く、次いで「利用方法などがわからない」(15.3%)、「利用料がかかる・高い」(8.3%)となっています。

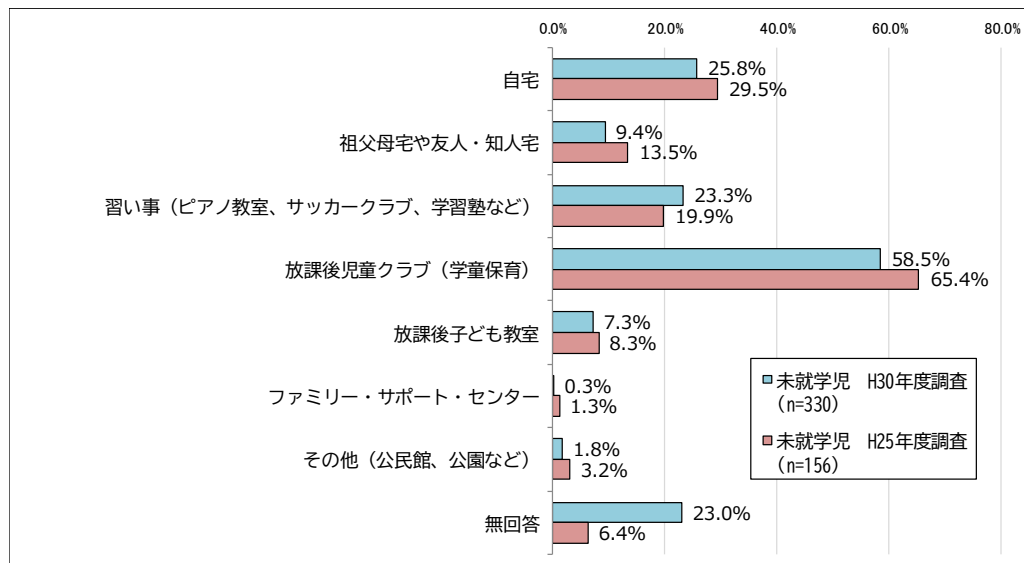




Q. お子さんについて、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。

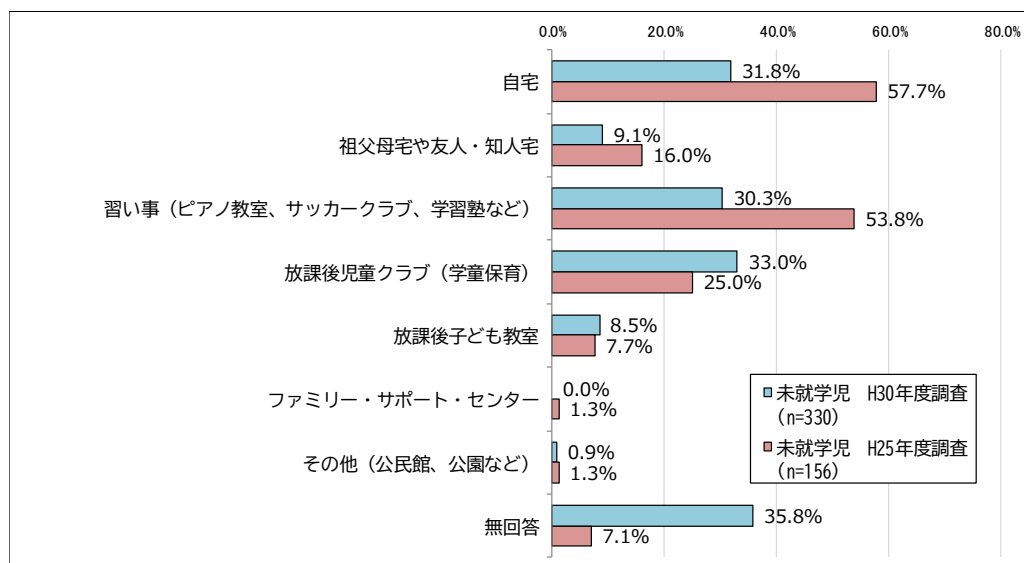
①小学校低学年（１～３年生）の間は過ごさせたい

- 「放課後児童クラブ（学童保育）」（58.5%）が最も高く、次いで「自宅」（25.8%）、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」（23.3%）となっています。



②小学校高学年（４～６年生）の間は過ごさせたい

- 「放課後児童クラブ（学童保育）」（33.0%）が最も高く、次いで「自宅」（31.8%）、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」（30.3%）となっています。

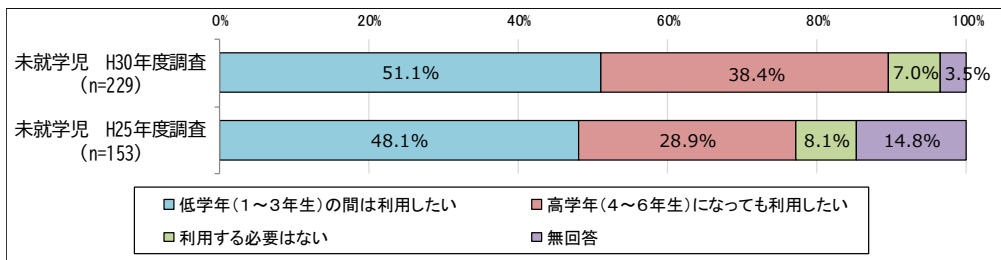




Q. お子さんについて、土曜日と日曜日・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

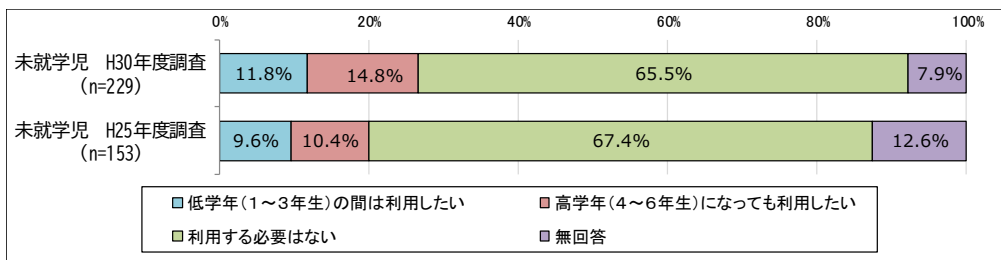
①土曜日

- 「低学年（1～3年生）の間は利用したい」（51.1%）が最も高く、次いで「高学年（4～6年生）になっても利用したい」（38.4%）、「利用する必要はない」（7.0%）となっています。



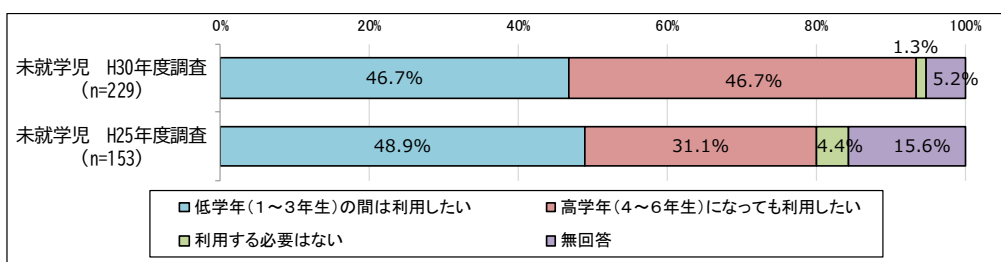
②日曜・祝日

- 「利用する必要はない」（65.5%）が最も高く、次いで「高学年（4～6年生）になっても利用したい」（14.8%）、「低学年（1～3年生）の間は利用したい」（11.8%）となっています。



Q. お子さんについて、お子さんの夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか。

- 「低学年（1～3年生）の間は利用したい」（46.7%）、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」（46.7%）が同率で最も高くなっています。

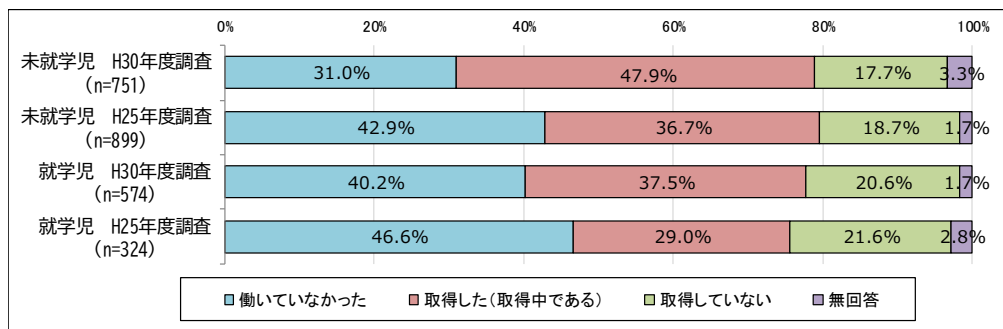




Q. お子さんが生まれた時、父母のいずれかもしくは双方が育児休業を取得しましたか。

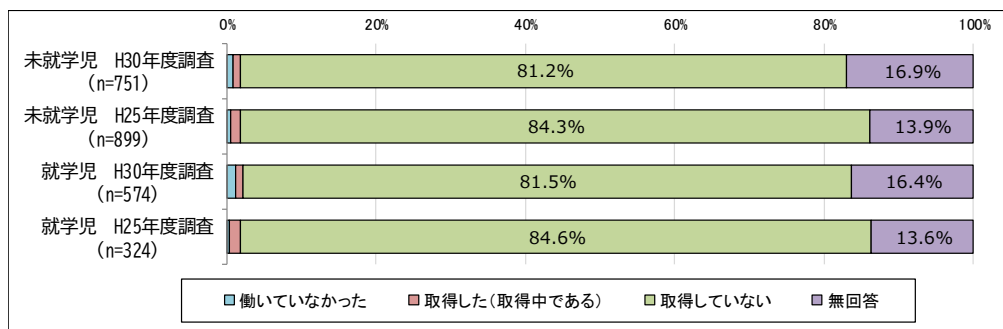
①母親

- 未就学児においては、「取得した（取得中である）」（47.9%）が最も高く、次いで「働いていなかった」（31.0%）、「取得していない」（17.7%）となっています。
- 就学児においては、「働いていなかった」（40.2%）が最も高く、次いで「取得した（取得中である）」（37.5%）、「取得していない」（20.6%）となっています。



②父親

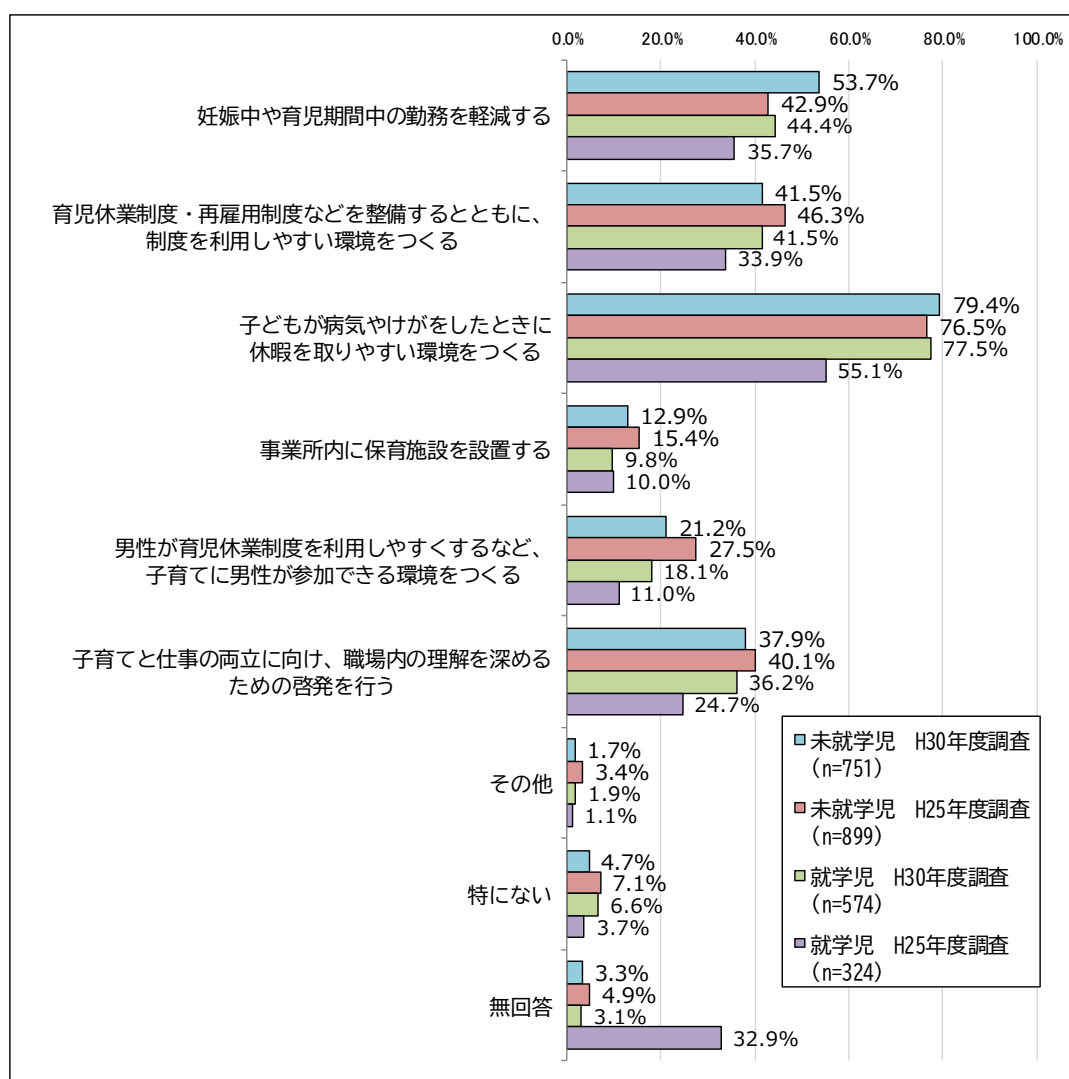
- 未就学児、就学児ともに「取得していない」（未就学児：81.2%、就学児：81.5%）が最も高くなっています。





Q. 子育てと仕事の両立支援として、企業にどのようなことを期待しますか。

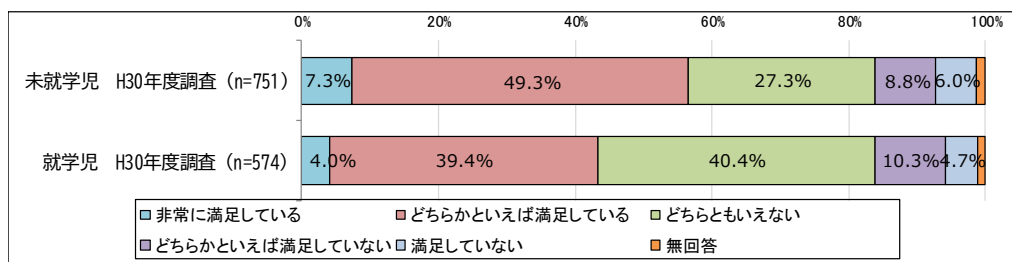
- 未就学児、就学児ともに「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」(未就学児：79.4%、就学児：77.5%) が最も高くなっており、次いで「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する」(未就学児：53.7%、就学児：44.4%)、「育児休業制度・再雇用制度などを整備するとともに、制度を利用しやすい環境をつくる」(未就学児：41.5%、就学児：41.5%) となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、未就学児では「妊娠中や育児期間中の勤務を軽減する」が10.8ポイント高くなっており、就学児では「子どもが病気やけがをしたときに休暇を取りやすい環境をつくる」が22.4ポイント高くなっています。





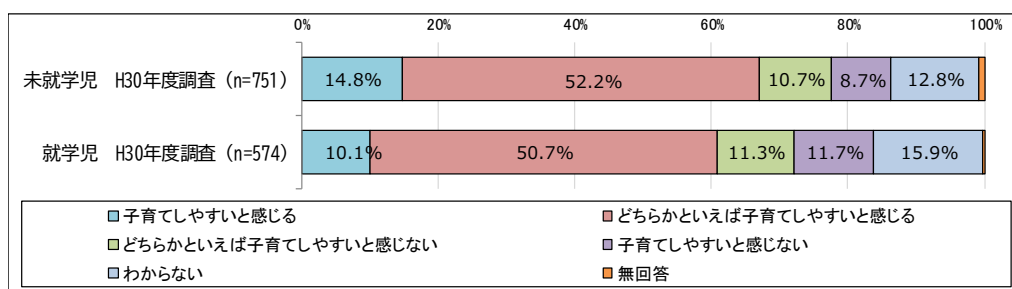
Q. お住まいの地域における子育ての環境や支援に満足していますか。

- 未就学児においては「どちらかといえば満足している」(49.3%) が最も高く、次いで「どちらともいえない」(27.3%)、「どちらかといえば満足していない」(8.8%) となっています。
- 就学児においては「どちらともいえない」(40.4%) が最も高く、次いで「どちらかといえば満足している」(39.4%)、「どちらかといえば満足していない」(10.3%) となっています。



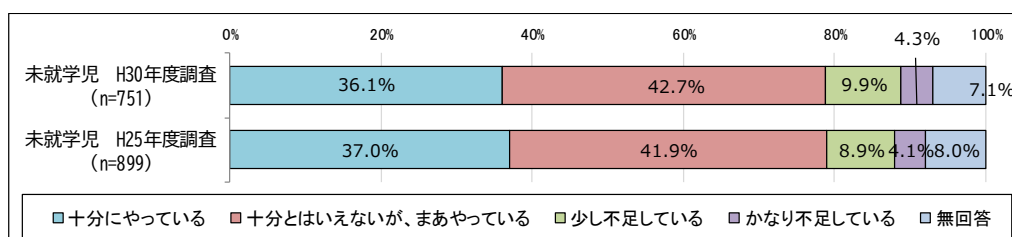
Q. 本市は子育てがしやすいまちだと感じますか。

- 未就学児においては「どちらかといえば子育てしやすいと感じる」(52.2%) が最も高く、次いで「子育てしやすいと感じる」(14.8%)、「わからない」(12.8%) となっています。
- 就学児においては「どちらかといえば子育てしやすいと感じる」(50.7%) が最も高く、次いで「わからない」(15.9%)、「子育てしやすいと感じない」(11.7%) となっています。



Q. あなたの家庭では、父親はどの程度子育てをしていますか。

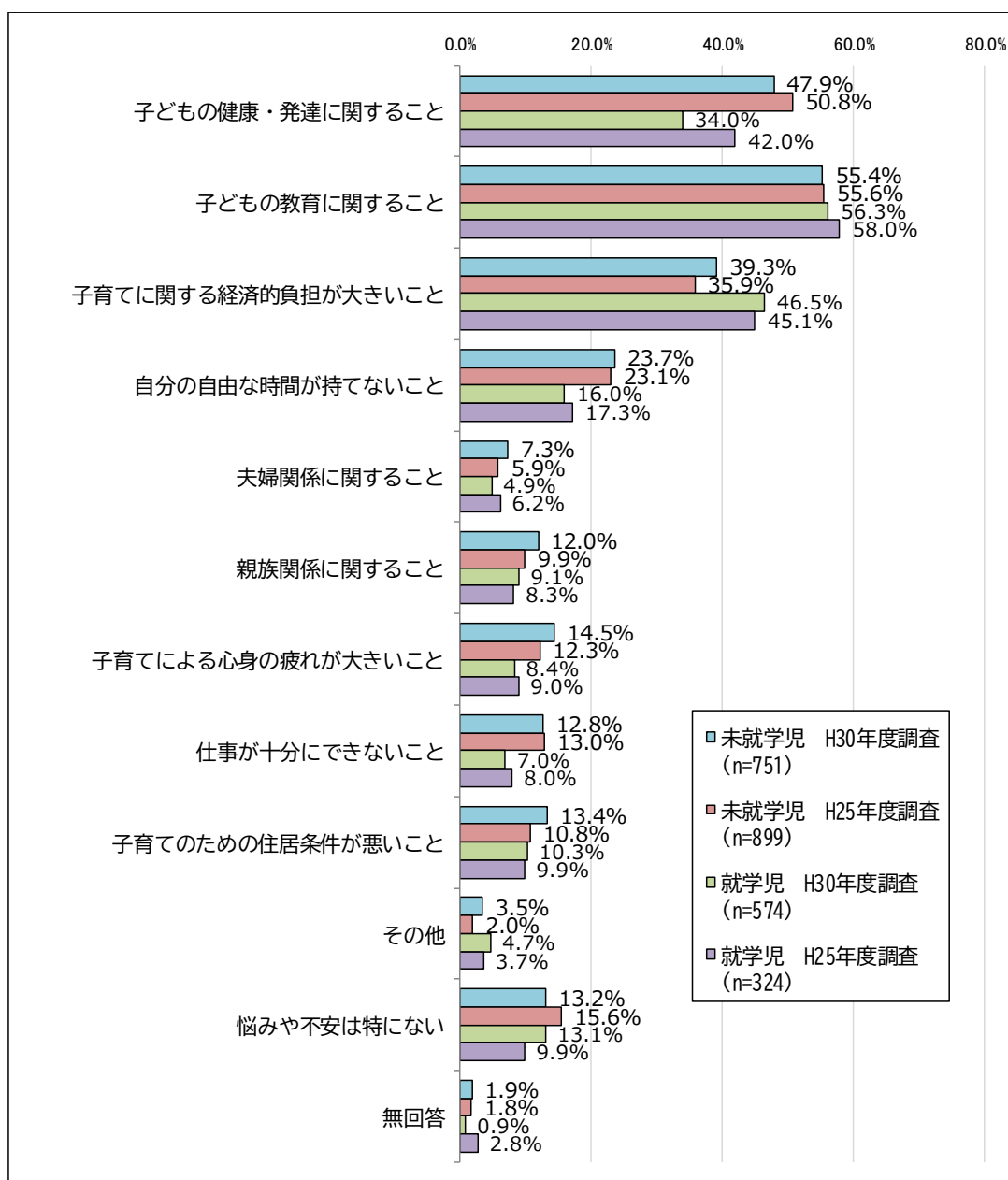
- 「十分とはいえないが、まあやっている」(42.7%) が最も高く、次いで「十分にやっている」(36.1%)、「少し不足している」(9.9%) となっています。





Q. 子育てをする上で、どのような悩みや不安がありますか。

- 未就学児においては「子どもの教育に関すること」(55.4%)が最も高く、次いで「子どもの健康・発達に関すること」(47.9%)、「子育てに関する経済的負担が大きいこと」(39.3%)となっています。
- 就学児においては「子どもの教育に関すること」(56.3%)が最も高く、次いで「子育てに関する経済的負担が大きいこと」(46.5%)、「子どもの健康・発達に関すること」(34.0%)となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、就学児では「子どもの健康・発達に関すること」が8.0ポイント低くなっています。

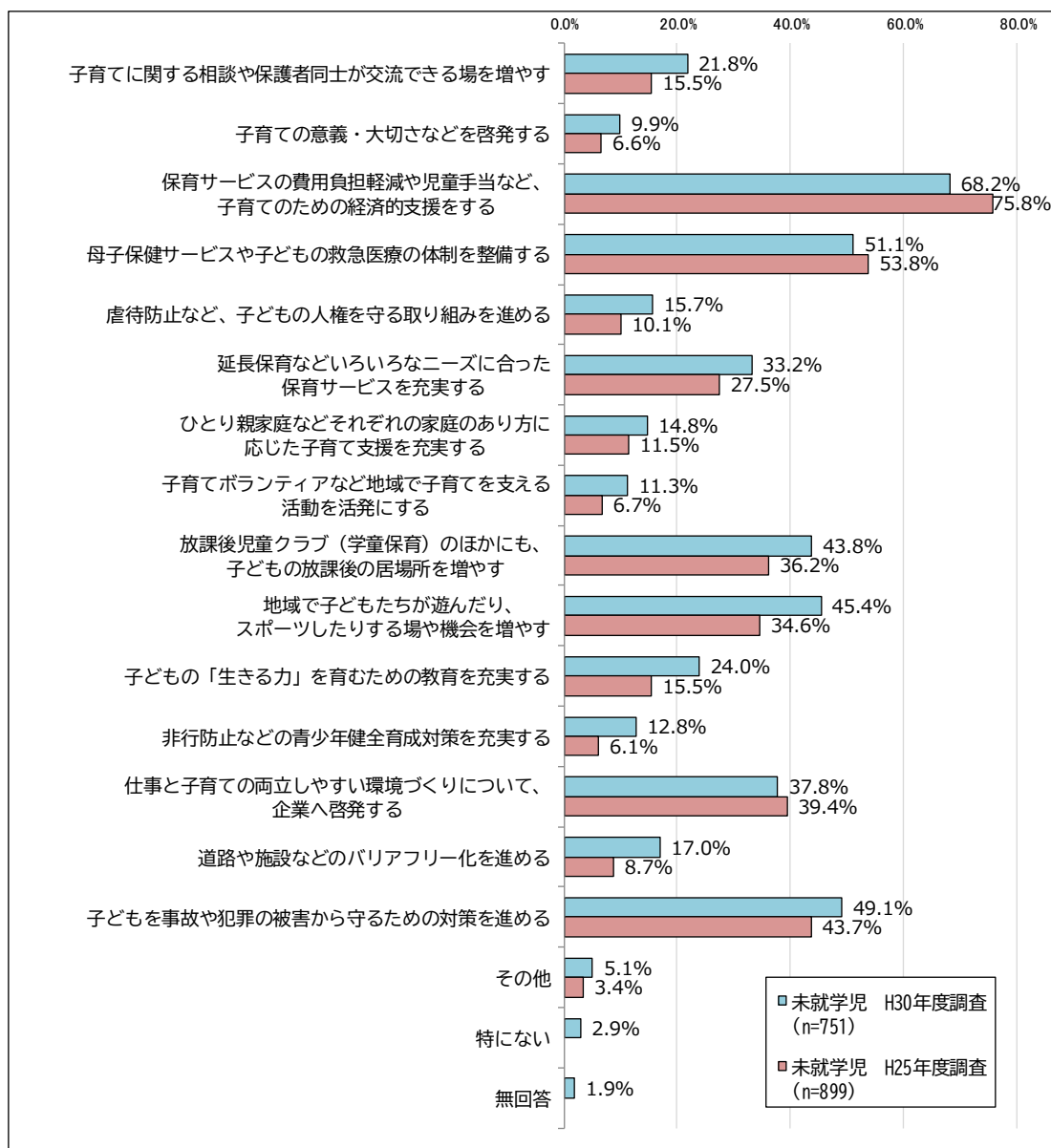




Q. 子どもを健やかに生み育てるために、市にどのようなことを期待しますか。

①未就学児

- 「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援をする」(68.2%)が最も高く、次いで「母子保健サービスや子どもの救急医療の体制を整備する」(51.1%)、「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」(49.1%)となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「地域で子どもが遊んだり、スポーツしたりする場や機会を増やす」が10.8ポイント高くなっています。





②就学児

- 「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援をする」(59.1%)が最も高く、次いで「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策を進める」(46.2%)、「放課後児童クラブ(学童保育)のほかにも、子どもの放課後の居場所を増やす」(40.8%)となっています。
- 前回調査結果と比較すると、本調査の結果においては、「保育サービスの費用負担軽減や児童手当など、子育てのための経済的支援をする」が12.5ポイント低くなっています。

